

【見解】

◎ 2月28日、「京都に米軍基地いらない府民の会」は、次の見解を発表しました。

防衛省による「米軍TPY-2レーダー(Xバンド・レーダー)の配備に伴う環境影響調査の実施」についての京都に米軍基地いらない府民の会の見解



2014年2月28日

京都に米軍基地いらない府民の会

連絡先：京都市中京区壬生仙念町30-2ラポール京都5階

京都総評内 京都共同センター気付

電話075-801-2308 Fax075-812-4149

- (1) 京丹後市が「米軍TPY-2レーダー(Xバンド・レーダー)の配備に伴う環境影響調査の実施について」とのお知らせを公表しました。

2月25日には、防衛省による騒音調査を航空自衛隊経ヶ岬分屯基地隣接地3箇所で「騒音調査」を実施しました。防衛省は、今後、電界度調査として電波強度の測定、水質汚濁調査として米軍施設浄化槽予定地の海域の現状確認も実施するとしています。

今回の防衛省による調査に、府民の環境アセスメントを求める不安の声にある程度応えるものであるかのような報道も一部にあります。しかし、今回の防衛省による「環境影響調査」は、「日本環境管理基準」にもとづくものではなく、米軍基地配備を前提とした現状調査であり、米軍基地配備後の調査との比較をするためのものにすぎないことを強く批判します。

- (2) 京都に米軍基地いらない府民の会は、米軍による「日本環境管理基準」に基づく環境影響評価の実施とそのデータの全面公表を求めて、国・京都府に、米軍に環境影響評価を実施させるよう求めてきました。また、地元の住民の方々も、電磁波に対する不安や環境汚染、ハヤブサなどへの影響、環境汚染などの問題で、環境影響アセスメントの実施とその公表を求めています。

わたしたちは、地元住民のみなさんとともに、「日本環境管理基準」による環境影響評価の実施とそのデータの公表もないまま、米軍基地配備を進めることに反対します。

京丹後市長と京都府知事に対して、米軍基地受け入れを撤回するよう強く求め、あらためて以下の四項目の実施を要求します。

- ① 防衛省による「環境影響調査」は、米軍基地設置を前提とした現状調査であり、今回の「調査」をもって環境影響評価とはしないこと。
- ② 京都府・京丹後市は、米軍による日本環境管理基準にもとづく環境影響評価の完全実施とデータの全面公表を、日本政府に働きかけること。
- ③ 青森県つがる市の米軍レーダー基地での、電磁波・騒音・排水・排気ガス等の継続したモニタリング調査の実施と既存のデータの公表と検証を行うこと。米軍レーダーの性能・運用実態を公表させ、京都府の専門家「参学会」での再検討を行うこと。
- ④ 自衛隊経ヶ岬分屯地隣接の米軍基地提供用地の地質ボーリング調査結果を公表し、「地盤軟弱」と言われている事実を明らかにし、穴文殊などの自然環境破壊を行わないこと。

以上